



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社

コード番号 2229 URL http://www.calbee.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊藤 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 菊地 耕一

(TEL) 03-5220-6222

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	163,268	5.0	12,247	14.3	12,486	18.1	7,096	66.8
23年3月期	155,529	6.2	10,717	12.4	10,570	10.8	4,253	5.9

(注) 包括利益 24年3月期 7,571百万円(85.5%) 23年3月期 4,080百万円(△0.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	220.29	215.91	9.6	12.0	7.5
23年3月期	146.48	143.97	6.5	11.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	108,474	80,417	71.6	2,386.63
23年3月期	99,393	72,924	70.7	2,200.55

(参考) 自己資本 24年3月期 77,663百万円 23年3月期 70,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,049	△5,347	△411	19,448
23年3月期	16,664	△620	△2,124	18,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	ー	0.00	ー	28.00	28.00	893	19.1	1.3
24年3月期	ー	0.00	ー	42.00	42.00	1,366	19.1	1.8
25年3月期(予想)	ー	0.00	ー	50.00	50.00		21.7	

(注) 平成23年3月期の純資産配当率については、株式分割後の数値により算出しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,800	9.0	5,100	31.0	5,100	45.7	2,750	55.1	84.51
通期	170,000	4.1	13,600	11.0	13,600	8.9	7,500	5.7	230.48

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（HAITAI-CALBEE Co., Ltd.）
 (注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	32,540,950株	23年3月期	31,917,450株
② 期末自己株式数	24年3月期	－株	23年3月期	－株
③ 期中平均株式数	24年3月期	32,215,557株	23年3月期	29,037,338株

(注)平成23年1月14日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	127,592	4.1	9,693	19.9	10,510	21.6	6,079	34.8
23年3月期	122,616	6.3	8,081	74.2	8,641	64.9	4,509	118.9
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	188.73		184.98					
23年3月期	155.28		152.62					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	95,102	75.8	72,127	75.2	2,213.89			
23年3月期	87,451	75.2	65,869	75.2	2,060.51			

(参考) 自己資本 24年3月期 72,042百万円 23年3月期 65,766百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 2 平成23年1月14日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。
- 3 平成25年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数32,540,950株により算出しております。
- 4 当社は、平成24年5月8日(火)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と福島原発事故の発生に加え、円高の長期化、国際的な金融不安等により、先行き不透明な状況が続きました。

スナック菓子業界においては、震災直後は自粛や節約の動きが広がり、厳しい状況となりましたが、7月以降は回復に転じました。また他の業界に比較して、値ごろな価格帯とボリューム感がお客様に評価され、年間では堅調に推移しました。

このような環境にあつて、当社グループは被災した4工場の早期復旧に向けた取り組みに注力し、昨年度から引き続き、イノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱とする事業活動を推進いたしました。イノベーションでは、韓国へテ製菓との合弁会社設立や北米大手小売業への新規導入など、海外事業の拡大を進めました。さらに、新製品「ベジップス」の販売エリア拡大や、多様な地域限定品や季節限定品の発売などにより、国内シェアを向上させることができました。コスト・リダクションでは、集中購買や稼働率向上などにより製造原価率を低減させることができました。

当連結会計年度の売上高は、163,268百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。被災した工場の生産再開までは、新製品の発売の遅れや広告展開、プロモーション活動の自粛が影響し、前年割れの状況になりました。しかし、5月下旬までに全生産ラインが復旧し、新製品の発売やプロモーション活動を再開できたことにより、6月以降は売上高が順調に回復しました。利益面では、国内市場でのシェア拡大を図るため販売促進費を積極的に投下しましたが、売上拡大と製造原価率低減により、営業利益は12,247百万円（前連結会計年度比14.3%増）、経常利益は12,486百万円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。当期純利益は7,096百万円（前連結会計年度比66.8%増）となり、東日本大震災による損失2,162百万円を計上した前連結会計年度と比較して大幅な増加となりました。

・事業別の状況

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業の売上高は160,772百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、韓国や北米などの海外事業、ポテト系スナックや「ベジップス」の伸長により、141,248百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

① ポテト系スナック

「ポテトチップス」は、ベーシックシリーズ（うすしお味・コンソメパンチ・のりしお）の新テレビCMオンエアおよび増量キャンペーンなどを行い、国内シェア拡大を図りました。また、「じゃがりこ」の期間限定品がヒットしたこと、「Jagabee」の品揃えを強化したことにより、売上拡大に貢献しました。その結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

② 小麦系スナック

主力製品である「かっぱえびせん」のリニューアルおよび「チーズビット」「おさつスナック」などが堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

③ コーン系スナック

「マイクポップコーン」などの主力製品が堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

・その他食品（ベーカリー、シリアル食品）

その他食品の売上高は、19,523百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。ベーカリーは、コンビニエンスストア向けの焼きたてパンが堅調で、売上高は前連結会計年度を上回りました。シリアル食品は「フルグラ（フルーツグラノーラ）」が好調で、売上高は前連結会計年度を上回りました。

(その他事業)

その他事業の売上高は2,495百万円（前連結会計年度比23.4%増）となりました。物流事業及び販売促進ツールの売上高は、ともに前連結会計年度を上回っています。

・次期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、デフレーションの進行や原材料価格の上昇など先行き不透明な状況が続くものと見られますが、当社グループは、継続してイノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションの推進により増収増益を図ってまいります。

食品製造販売事業のうち、スナック菓子は、ポテト系スナックや新製品「ベジップス」の販売拡大と海外展開（韓国、北米等）の強化により増収を見込んでおります。その他食品（ベーカリー、シリアル食品）は、「フルグラ（フルーツグラノーラ）」の販売拡大により、増収を見込んでおります。

その他事業の売上高は、販売促進ツールの売上が伸長する見通しであることから、増収を見込んでおります。

以上により、平成25年3月期の連結売上高は、170,000百万円（前連結会計年度比4.1%増）となる見通しです。利益面では、増収効果と更なるコスト・リダクションへの取り組みにより、営業利益は13,600百万円（前連結会計年度比11.0%増）、経常利益は13,600百万円（前連結会計年度比8.9%増）、当期純利益は7,500百万円（前連結会計年度比5.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は108,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,081百万円増加いたしました。この主な要因は、固定資産は減価償却費が取得額を上回ったことにより減少しましたが、売上の増加に伴い現金及び預金と売掛金が増加したことによるものです。

負債は、災害損失引当金は減少しましたが、買掛金、未払法人税等及び未払費用が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,587百万円増加し、28,056百万円となりました。

純資産は、当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,493百万円増加し、80,417百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.6%となり、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は2,386円63銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,210百万円増加し、19,448百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは7,049百万円の純収入（前連結会計年度は16,664百万円の純収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益12,934百万円、減価償却費6,676百万円の資金の増加があったものの、売上債権の増加7,626百万円、災害損失の支払額1,311百万円、法人税等の支払額4,267百万円の資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5,347百万円の純支出（前連結会計年度は620百万円の純支出）となりました。この主な要因は、Jagabeeやベジップスなどスナック菓子の生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出5,102百万円の資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは411百万円の純支出（前連結会計年度は2,124百万円の純支出）となりました。この主な要因は、ストックオプションの行使による収入997百万円の資金の増加がありましたが、配当金の支払額1,011百万円の資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	56.0	65.2	70.7	71.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	73.9	126.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	0.4	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.2	118.6	247.2	1,031.4

※当社は平成21年3月期より連結財務諸表を作成しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 平成22年3月期以前は非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、連結業績の向上に応じて、継続的かつ発展的な利益還元を行っていく方針です。内部留保資金につきましては、企業価値向上のための設備投資等に活用していく所存です。

当期末の配当につきましては、継続的かつ発展的な配当を基本にしつつ、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり42円とする予定です。(本年6月27日開催予定の第63回定時株主総会に提案予定。)

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年間業績等を見極めた上で、年1回の配当とさせていただきます。

次期の年間配当につきましては、1株当たり8円増配し、50円の予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載内容及び将来に関する事項は現時点において当社グループが判断したものであります。

① 製品開発

当社グループは、自然素材のもつ栄養や美味しさを最大限活かし、ユニークで価値ある製品を提供するための研究開発活動を行っております。一方で、お客様の嗜好の多様性や健康指向の高まり、国内の少子高齢化等、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。このような市場の変化にいかに対応し、付加価値の高い製品を開発できるかが、今後の当社グループの事業拡大にとって重要な課題となっております。このため当社グループでは、新製品開発、現行製品の改良、コストダウン、基礎研究の分野で研究開発活動を每期計画的に実施しております。しかしながら、これらの開発投資が成功し、全て新製品の発売につながるという保証はなく、また研究開発テーマが、市場ニーズと乖離して受け入れられない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 原材料の調達

ポテトチップス、じゃがりこ、Jagabee等ポテト系スナックの原料となる生馬鈴薯は、原則輸入が認められておりません。当社グループは、国産生馬鈴薯の品質、数量、価格における安定した調達を実現するために、ポテト系スナックの発売当初から契約栽培による調達体制の構築を図ってまいりました。この契約栽培により安定的な調達が可能となっておりますが、作況によっては、原料馬鈴薯の不作によって量の確保ができず、販売機会を失う恐れや、緊急調達によるコスト増など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、食油などの副原料や包装資材といった原材料全般にわたって、需給動向や原油価格の変動などにより調達価格が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 製品の安全性

近年、消費者からの食品に対する安全性への要求はますます高まっております。この問題に対処すべく当社グループでは、原材料の品質、生産工程などを厳格に管理し、製品の品質や異物混入などには万全の注意を払っておりますが、原材料や製造工程等に想定外の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、平成14年4月にスウェーデン政府より、炭水化物を多く含む食品を焼くまたは揚げることにより発がん性物質（アクリルアミド）が生成される旨の調査結果が発表されましたが、厚生労働省は平均的な摂取量であれば人に対する影響は想定されないとしており、これまでのところ当社グループの経営成績も影響を受けておりません。しかしながら、将来的にはスナック菓子業界全体に影響を与える問題に発展する可能性があります。

④ 競合リスク

当社グループは、スナック食品市場において、安定して高いシェアを維持しておりますが、国内同業他社や巨大外国資本の参入あるいはM&Aによる業界再編等により競争が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、同業他社が当社グループより低価格での製品提供を行い、対抗する必要が生じた場合には、販売価格の引き下げの選択、その結果として利益率の低下等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ グローバル展開

当社グループは、国内市場に限らずアメリカ・タイ・香港・中国・韓国の子会社を通じて事業展開を推進しております。中長期的な成長を図るためにはグローバルな視点での市場開拓は必須であると考えており、今後はより一層のスピードと競争力を持って事業展開を図っていく方針です。しかしながら、グローバル市場開拓が進まない可能性があり、その場合、当社グループの成長戦略の見直しが行われることがあります。また、当社グループが事業展開を図っていく様々な国や地域における政治的、経済的状況等の変化や外国為替相場の変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 大株主との関係

当連結会計年度末時点において、PepsiCo, Inc. (以下、「PepsiCo」という)はその100%子会社FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V. (以下、「FLGI」という)を通じて当社株式の20.00% (潜在株式数考慮後)を保有しており、当社はPepsiCoの持分法適用関連会社であります。当社株式を直接保有するFLGIはPepsiCoの100%子会社であるため、当社普通株式の議決権等に関する実質的な判断については、PepsiCoが行っております。なお、PepsiCoは、世界最大の食品飲料メーカーの1つであり、ニューヨーク証券取引所に株式を上場しております。また当社と同業であるスナック菓子事業については、同社の子会社であるFrito-Lay North America, Inc.を中心としたグループ各社でグローバル展開をしております。

当社とPepsiCoは、両社の経営能力を組み合わせシナジー効果を発揮することが、両社の継続的な成長に必要な判断から、平成21年6月24日に戦略的提携契約 (以下「本契約」という)を締結しました。PepsiCoとのパートナーシップを強固なものとするため、PepsiCoの100%子会社であるFLGIに対して第三者割当増資を実施し、あわせてPepsiCoの子会社ジャパンフリトレ(株)の株式の100%を取得いたしました。

なお、本契約において、PepsiCoは日本国内においてスナック菓子事業を営まない旨の合意がなされていることから当社と競合関係にはならず、また海外での事業展開については何ら制約を受けていないことから、当社の経営判断や事業展開の制約にならないものと認識しております。

当社は、PepsiCoとの戦略的提携関係を維持し、企業価値の向上に努める所存であります。将来においてPepsiCoの経営方針や事業戦略の変更が生じた場合、当社は提携によるシナジー効果を発揮できない可能性があります。また、何らかの要因により本契約が解消された場合には、日本国内においてPepsiCoグループと競合関係が生じる可能性があります。これらの事象が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

a. 人的関係

現在、PepsiCoグループより社外取締役1名を招聘しております。招聘理由は、世界的食品業界事情に精通しており、多国籍企業の経営者としての知識・経験を当社経営に活かしていただくためであります。

氏名	当社の役職	PepsiCoグループにおける役職
Ümran Beba	取締役	PepsiCo Asia Pacific Region President

b. 取引関係

当社子会社のジャパンフリトレ(株)はPepsiCoグループのFrito-Lay, Inc.よりスナック菓子の輸入を行っております。

c. 資本関係

PepsiCoとの本契約においては、提携関係を維持するとの観点から、PepsiCoが当社株式の持株比率について、20%の水準を超えない旨を定められております。なお、将来において、PepsiCoもしくは当社の経営方針や事業戦略の変更が生じた場合あるいは当社内外の経営環境の変化等により、PepsiCoの当社に対する持株比率が変更される可能性があります。

⑦ 法的規制

当社グループは事業活動を遂行するにあたり、食品衛生法、景品表示法、計量法、不正競争防止法、植物防疫法、及び消費者安全法等、様々な法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合には、それらに対応するための追加コスト等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、事業活動に必要な各種許認可等を受けておりますが、法令違反等より、許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要と考えられる定期点検を行っております。また、生産拠点を分散させることにより安定供給体制を構築しております。しかしながら、天災等による生産設備における災害については完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループでは、事業目的に使用する設備、不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。今後、資産の利用状況及び時価の下落、将来キャッシュフローの状況等により、減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権に関するリスク

当社グループは、専門部署を設置し、各種知的財産権の保護・管理に努めると同時に、第三者の保有する権利を侵害しないように努めております。しかしながら、当社グループの知的財産権を第三者によって不正に利用されたり、また当社グループが第三者により知的財産権侵害の追及を受ける場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 環境に関するリスク

当社グループは、エネルギーロス削減をテーマとした省エネルギーへの取り組みによって、省資源、CO₂削減を目指し、環境に関連する各種法令、規制等を遵守しております。しかしながら、関係法令等の改正によって、新規設備投資や廃棄物処理方法の変更などの必要が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社（国内10社、海外8社）及び関連会社3社で構成され、主としてじゃがいもを原料としたポテトチップスなどのポテト系スナック、小麦系スナック、コーン系スナックの製造販売を行っております。スナック菓子のほかに、ベーカリー、シリアル食品の製造販売などを行っております。また当社は米国の食品飲料メーカーPepsiCo, Inc. の持分法適用関連会社であります。

創立以来、自然の恵みを大切に活かし、おいしさと楽しさを創造して、人々の健やかなくらしに貢献するという企業理念のもと、製品・サービスを提供しております。

当社グループの事業に係わる主要各社の位置づけは、次の通りであります。

（食品製造販売事業）

・スナック菓子部門

国内では、当社及びジャパンフリトレ㈱が製造販売するほか、製品の一部を㈱カルナックを通じて販売しております。一部の製品についてはカルビーポテト㈱及びオイシア㈱、カルビー・イートーク㈱が製造を行っております。また、原材料の調達を目的として、カルビー食品㈱、カルビーポテト㈱があります。

海外では、米国においてはCalbee America, Inc.、タイにおいてはCalbee Tanawat Co.,Ltd.、香港においてはCalbee Four Seas Co.,Ltd.、中国においてはカルビー四洲（汕頭）食品有限公司、韓国においてはHAITAI-CALBEE Co.,Ltd. が製造販売を行っております。また、原材料調達及び一次加工品の製造を目的として、青島カルビー食品有限公司、烟台カルビー商貿有限公司及びRDO-CALBEE FOODS, LLCがあります。

・ベーカリー部門

小売業者向けの菓子パン・惣菜パンの製造販売はガーデンベーカリー㈱及びタワーベーカリー㈱が行っております。

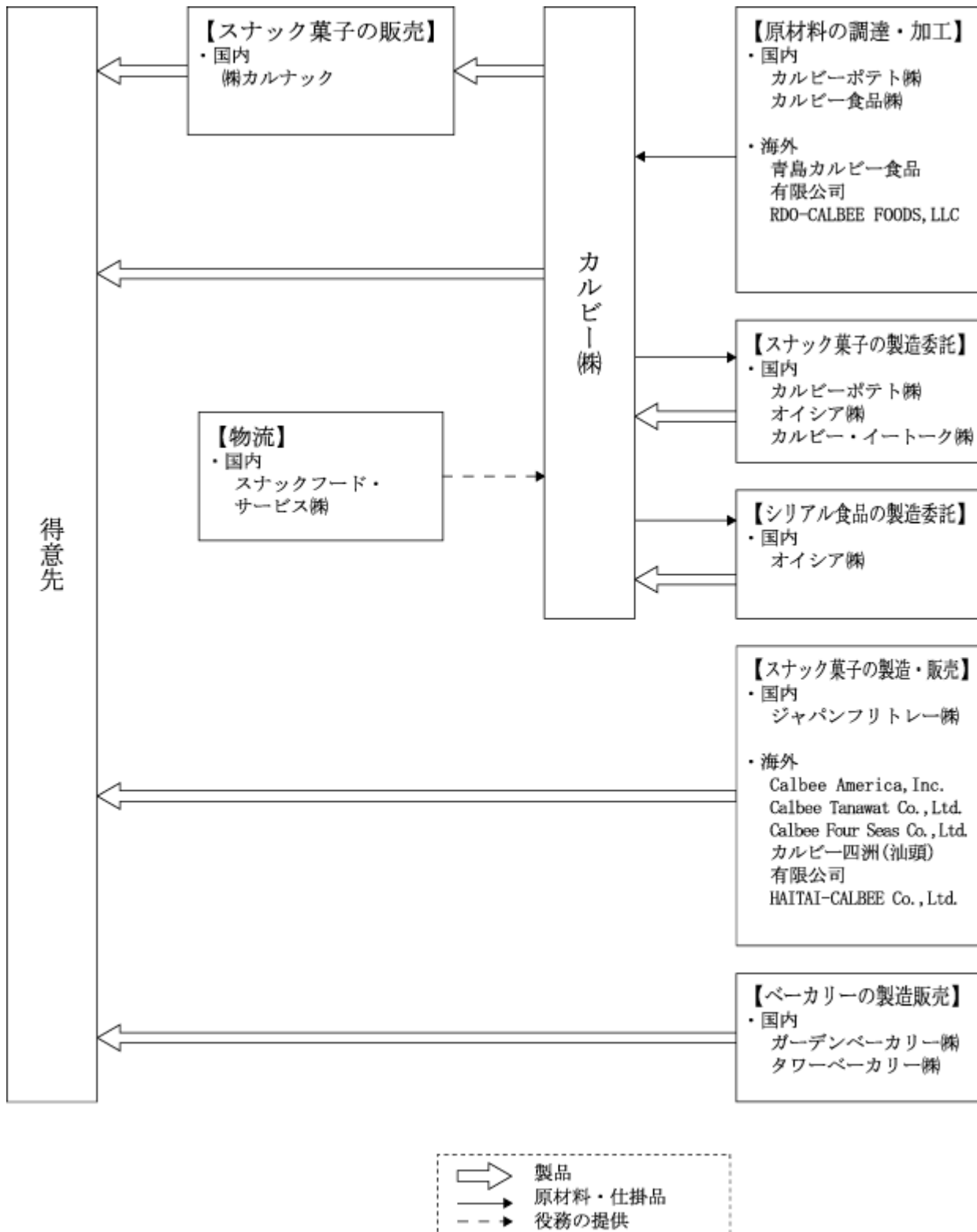
・シリアル食品部門

シリアル食品の製造はオイシア㈱が行い、当社及びオイシア㈱が販売しております。

（その他事業）

物流事業はスナックフード・サービス㈱が行っております。販売促進ツール（POP等）の企画制作・発送代行サービスは当社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1. 主要な取引のみ記載しております。

※2. 当社は、平成21年6月、PepsiCo, Inc. (その他の関係会社) と戦略的提携契約を締結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、自然の恵みを大切に活かし、おいしさと楽しさを創造して、人々の健やかな暮らしに貢献します」という企業理念のもと、スナック菓子市場で価値ある製品を提供するリーディングカンパニーとして、事業活動を行っております。

また、「顧客・取引先から、次に従業員とその家族から、そしてコミュニティから、最後に株主から尊敬され、賞賛され、そして愛される会社になる」ことをビジョンとして掲げ、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性と財務の健全性を重視しております。売上高営業利益率10%の達成を中長期の目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の経済環境を展望しますと、消費低迷や販売価格の低下（デフレーション）、原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続くものとみられます。食品市場を取り巻く環境は大きく変化し、これまで以上にお客様の嗜好の多様性や食品の安全・安心に対する意識の高まりが予想されます。このような環境の中で、将来の成長に向けた事業展開は、国内市場はもとよりグローバル市場を見据えながら、より一層のスピードと競争力を持って対応していくことが経営の重要課題と認識しております。

当社グループは、引き続き、イノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱として、継続的成長と高収益体質の実現を図ってまいります。

1. イノベーション（成長戦略）

① 海外事業の拡大

中長期的な成長を図るためには、海外における既存事業拡大と新規市場開拓は必須であると考えております。中国、北米、アジア、オセアニア、欧州、ロシアを重点地域とし、それぞれの地域に受け入れられる価格と製品を提供していくことで海外事業の拡大を図ってまいります。中長期の目標として海外売上比率30%以上を目指します。

② 新製品開発

これまで以上に新製品開発のスピードを高め、お客様から支持されるユニークで価値ある製品の開発を進めてまいります。

③ 国内マーケットシェア拡大

新製品開発及び既存製品のリニューアルやプロモーション活動を通じて、国内スナック菓子市場の拡大とその中でのシェアアップを図ってまいります。また、スナック菓子市場のみならず、国内菓子市場でのトップシェアを目指します。

④ PepsiCo, Inc.（ペプシコ）との連携強化

世界最大規模の食品・飲料メーカーであるペプシコを戦略的パートナーとして、両社の経営能力を組み合わせ、シナジー効果を発揮してまいります。連携の事例として、ペプシコ販路を利用したカルビーブランド製品の海外販売などを行っております。

⑤ L & A (Licensing&Acquisition: ライセンス契約と事業買収)

優れた企業、製品があれば、国内だけでなく海外も含めて、L & Aの取組みを積極的に進めてまいります。

⑥ 新規事業開発

当社グループの事業領域から大きく逸脱することはありませんが、新規事業開発にもチャレンジしてまいります。そのひとつとして、お客様とのダイレクト・コミュニケーションの場となるアンテナショップを展開してまいります。常に新しいメッセージを発信し、新製品や地域限定商品のPRを行い、企業イメージの向上を図ります。

2. コスト・リダクション

価格競争力を高めるために、あらゆる事業、分野において一層のコスト・リダクションへの取組みをグループ全体で進めてまいります。収益構造改革を推進し、国内はもちろんグローバル市場での競争力を持ち、経営環境の変化に左右されない強い事業基盤の構築を目指します。

① 原材料費の低減

海外調達も含めた集中購買を継続推進することに加え、仕入先との協働により、さらなる価格低減に努めてまいります。あわせて、研究開発部門を中心に製品設計の見直しを行うことで、コスト削減効果を高めてまいります。

② 生産の効率化および稼働率の向上

工場毎の生産アイテムの見直し、人員の適正化、標準化などにより、生産の効率化を進めます。また、マーケティング政策や営業活動との連携により、生産の平準化を図り、工場稼働率を向上させます。すべてのお客様に魅力的で値ごろ感のある製品・サービスを提供することを目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,238	19,448
受取手形及び売掛金	11,139	18,763
有価証券	—	13
たな卸資産	※1 4,276	※1 4,920
繰延税金資産	2,002	2,162
その他	1,776	2,540
貸倒引当金	△14	△2
流動資産合計	37,420	47,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,064	52,246
減価償却累計額	△31,385	△31,666
建物及び構築物(純額)	21,678	20,580
機械装置及び運搬具	69,830	72,183
減価償却累計額	△55,280	△58,130
機械装置及び運搬具(純額)	14,550	14,052
土地	10,707	10,721
リース資産	462	473
減価償却累計額	△136	△227
リース資産(純額)	325	245
建設仮勘定	619	1,370
その他	3,302	3,408
減価償却累計額	△2,705	△2,838
その他(純額)	596	570
有形固定資産合計	48,478	47,541
無形固定資産		
のれん	※4 4,822	※4 4,538
その他	1,911	1,534
無形固定資産合計	6,734	6,073
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,150	※2 1,264
長期貸付金	159	175
繰延税金資産	376	361
前払年金費用	2,537	2,420
その他	※2 2,631	※2 2,883
貸倒引当金	△94	△93
投資その他の資産合計	6,761	7,012
固定資産合計	61,973	60,627
資産合計	99,393	108,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,656	—
支払手形及び買掛金	—	6,595
短期借入金	107	—
1年内返済予定の長期借入金	182	—
リース債務	104	117
未払金	3,914	3,141
未払法人税等	2,443	3,885
繰延税金負債	93	85
賞与引当金	3,096	3,287
役員賞与引当金	182	211
災害損失引当金	1,378	57
その他	4,129	5,254
流動負債合計	21,288	22,636
固定負債		
長期借入金	9	6
リース債務	258	195
繰延税金負債	349	370
退職給付引当金	3,335	3,611
役員退職慰労引当金	424	497
資産除去債務	658	623
その他	144	114
固定負債合計	5,180	5,420
負債合計	26,469	28,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,744	11,252
資本剰余金	10,312	10,820
利益剰余金	49,938	56,141
株主資本合計	70,995	78,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	9
為替換算調整勘定	△697	△560
その他の包括利益累計額合計	△759	△550
新株予約権	102	85
少数株主持分	2,585	2,669
純資産合計	72,924	80,417
負債純資産合計	99,393	108,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	155,529	163,268
売上原価	※1, ※3 90,482	※1, ※3 94,187
売上総利益	65,047	69,081
販売費及び一般管理費	※2, ※3 54,329	※2, ※3 56,833
営業利益	10,717	12,247
営業外収益		
受取利息	13	25
受取配当金	55	52
不動産収入	69	75
再商品化委託料精算金	98	79
受取損害賠償金	18	72
その他	237	250
営業外収益合計	492	557
営業外費用		
支払利息	58	5
製品回収関連費用	35	53
減価償却費	59	27
為替差損	237	103
その他	249	127
営業外費用合計	639	318
経常利益	10,570	12,486
特別利益		
固定資産売却益	※4 967	※4 260
助成金受入益	172	230
負ののれん発生益	—	537
災害損失引当金戻入額	—	163
貸倒引当金戻入額	75	—
ゴルフ会員権売却益	23	—
その他	36	7
特別利益合計	1,274	1,200
特別損失		
固定資産売却損	※5 95	※5 29
固定資産除却損	※6 494	※6 165
減損損失	※7 100	※7 33
災害による損失	※8 2,162	※8 258
関係会社整理損	—	※9 129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	—
その他	307	134
特別損失合計	3,513	752
税金等調整前当期純利益	8,331	12,934
法人税、住民税及び事業税	4,016	5,705
法人税等調整額	△323	△171
法人税等合計	3,692	5,534
少数株主損益調整前当期純利益	4,639	7,400
少数株主利益	386	303
当期純利益	4,253	7,096

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,639	7,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	71
為替換算調整勘定	△460	99
その他の包括利益合計	△558	※1 171
包括利益	4,080	7,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,860	7,305
少数株主に係る包括利益	220	265

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,756	10,744
当期変動額		
新株の発行	2,783	—
新株の発行(新株予約権の行使)	203	507
当期変動額合計	2,987	507
当期末残高	10,744	11,252
資本剰余金		
当期首残高	7,324	10,312
当期変動額		
新株の発行	2,783	—
新株の発行(新株予約権の行使)	203	507
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,987	507
当期末残高	10,312	10,820
利益剰余金		
当期首残高	46,395	49,938
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△893
当期純利益	4,253	7,096
連結範囲の変動	△17	—
当期変動額合計	3,543	6,203
当期末残高	49,938	56,141
自己株式		
当期首残高	△13	—
当期変動額		
自己株式の処分	13	—
当期変動額合計	13	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	61,463	70,995
当期変動額		
新株の発行	5,567	—
新株の発行(新株予約権の行使)	407	1,015
剰余金の配当	△692	△893
当期純利益	4,253	7,096
連結範囲の変動	△17	—
自己株式の処分	14	—
当期変動額合計	9,532	7,218
当期末残高	70,995	78,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	71
当期変動額合計	△98	71
当期末残高	△62	9
為替換算調整勘定		
当期首残高	△402	△697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294	137
当期変動額合計	△294	137
当期末残高	△697	△560
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△366	△759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△392	208
当期変動額合計	△392	208
当期末残高	△759	△550
新株予約権		
当期首残高	118	102
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	△15	△17
当期変動額合計	△15	△17
当期末残高	102	85
少数株主持分		
当期首残高	2,555	2,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	83
当期変動額合計	30	83
当期末残高	2,585	2,669
純資産合計		
当期首残高	63,770	72,924
当期変動額		
新株の発行	5,567	—
新株の発行（新株予約権の行使）	392	997
剰余金の配当	△692	△893
当期純利益	4,253	7,096
連結範囲の変動	△17	—
自己株式の処分	14	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362	292
当期変動額合計	9,154	7,493
当期末残高	72,924	80,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,331	12,934
減価償却費	7,243	6,676
減損損失	100	33
のれん償却額	570	596
負ののれん発生益	—	△537
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△344	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	737	193
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	276
前払年金費用の増減額 (△は増加)	161	116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	85	73
受取利息及び受取配当金	△69	△78
支払利息	58	5
株式交付費	25	—
為替差損益 (△は益)	146	△40
助成金受入益	△172	△230
投資有価証券売却損益 (△は益)	128	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
固定資産売却損益 (△は益)	△871	△231
固定資産除却損	494	165
関係会社整理損	—	129
災害損失	2,162	95
売上債権の増減額 (△は増加)	706	△7,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	173	△645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158	931
未収入金の増減額 (△は増加)	24	△81
未払金の増減額 (△は減少)	491	△538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119	△53
その他	385	141
小計	20,657	12,322
利息及び配当金の受取額	112	82
利息の支払額	△67	△6
助成金の受取額	172	230
災害損失の支払額	△86	△1,311
法人税等の支払額	△4,122	△4,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,664	7,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,550	△5,102
有形固定資産の売却による収入	3,125	425
無形固定資産の取得による支出	△499	△320
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△19	△17
投資有価証券の売却による収入	209	6
関係会社株式の取得による支出	△93	△399
貸付けによる支出	△84	△99
貸付金の回収による収入	8	109
差入保証金の差入による支出	△68	△147
差入保証金の回収による収入	281	313
その他	70	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620	△5,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,599	△102
長期借入れによる収入	3	—
長期借入金の返済による支出	△4,569	△184
株式の発行による収入	5,541	—
ストックオプションの行使による収入	392	997
自己株式の処分による収入	14	—
リース債務の返済による支出	△96	△110
配当金の支払額	△692	△893
少数株主への配当金の支払額	△117	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,124	△411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△178	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,741	1,210
現金及び現金同等物の期首残高	4,469	18,238
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,238	※1 19,448

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

(連結子会社の名称)

カルビー食品(株)

カルビーポテト(株)

スナックフード・サービス(株)

ガーデンベーカリー(株)

タワーベーカリー(株)

スターベーカリー(株)

(株)カルナック

オイシア(株)

ジャパンフリトレー(株)

カルビー・イートーク(株)

Calbee America, Inc.

Calbee Tanawat Co., Ltd.

Calbee Four Seas Co., Ltd.

カルビー四洲(汕頭)有限公司

青島カルビー食品有限公司

烟台カルビー商貿有限公司

RDO-CALBEE FOODS, LLC

HAITAI-CALBEE Co., Ltd.

(連結の範囲の変更)

日本、中国に次ぐアジアの有望市場である韓国スナック市場でのカルビー製品の販売拡大を図ることを目的として、平成23年7月に韓国の有力菓子メーカーであるHAITAI Confectionery & Foods Co., Ltd.との合弁会社HAITAI-CALBEE Co., Ltd.を設立し、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成23年9月をもってCIL COMPANY LIMITEDは清算終了したため、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社の名称

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(関連会社)

(株)ポテトフーズ

広島農産物流通事業協同組合

(株)ソシオ工房

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Calbee America, Inc.、Calbee Tanawat Co., Ltd.、カルビー四洲(汕頭)有限公司、青島カルビー食品有限公司、烟台カルビー商貿有限公司、RDO-CALBEE FOODS, LLC及びHAITAI-CALBEE CO., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 製品及び仕掛品

総平均法

b. 商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～31年

機械装置 10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、従業員のうち、準社員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

なお、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年、10年又は20年間の均等償却をおこなっております。

負ののれんについては、5年間の均等償却をおこなっております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた255百万円は、「受取損害賠償金」18百万円、「その他」237百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「製品回収関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた284百万円は、「製品回収関連費用」35百万円、「その他」249百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「投資有価証券売却損」（当連結会計年度0百万円）については、金額が僅少となったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券売却損」に表示していた164百万円は、「その他」に組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,281百万円	1,567百万円
仕掛品	1,140百万円	1,126百万円
原材料及び貯蔵品	1,854百万円	2,226百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円
その他(出資金)	2百万円	2百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
広島農産物流通事業協同組合	192百万円	153百万円

※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	4,833百万円	4,541百万円
負ののれん	11百万円	2百万円
差引	4,822百万円	4,538百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	52百万円	△19百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	16,099百万円	17,936百万円
広告宣伝費	3,984百万円	3,589百万円
運賃	9,348百万円	9,906百万円
給料・雑給	10,002百万円	10,140百万円
役員退職慰労引当金繰入額	110百万円	105百万円
賞与引当金繰入額	1,505百万円	1,641百万円
役員賞与引当金繰入額	182百万円	211百万円
退職給付費用	618百万円	827百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	2,210百万円	1,809百万円
当期製造費用	2百万円	1百万円
計	2,213百万円	1,811百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
土地	938百万円	258百万円
その他	7百万円	1百万円
計	967百万円	260百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	64百万円	1百万円
土地	29百万円	27百万円
その他	0百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	－百万円
計	95百万円	29百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	143百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	249百万円	121百万円
土地	－百万円	2百万円
リース資産	－百万円	0百万円
建設仮勘定	－百万円	4百万円
その他	17百万円	4百万円
無形固定資産	84百万円	－百万円
計	494百万円	165百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
北海道河西郡芽室町 他1件	遊休資産	建物	100

(減損に至った経緯)

上記の固定資産については、今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しており、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(資産のグルーピングの方法)

地域別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の見積り方法)

回収可能価額は、正味売却価額に基づいて算定しております。売却や他の転用が困難な資産については零としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
米国カリフォルニア州	店舗	建物等	33

(減損に至った経緯)

上記の固定資産は、退店が決定した店舗であり、今後の利用計画もないことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

地域別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の見積り方法)

回収可能価額は、正味売却価額に基づいて算定しております。売却や他の転用が困難な資産については零としております。

※8 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を「災害による損失」として計上しており、その内容は以下のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	160百万円
固定資産除却損	165百万円
撤去費用・修繕費	1,519百万円
被災地への支援	100百万円
その他	216百万円
計	2,162百万円

(注)上記の災害による損失2,162百万円のうち、災害損失引当金繰入額は1,378百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災により被災した工場の操業休止期間中の固定費等を「災害による損失」として計上しており、その内容は以下のとおりであります。

操業休止期間中の固定費	217百万円
その他	41百万円
計	258百万円

※9 関係会社整理損

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関係会社整理損は、CIL COMPANY LIMITEDの清算に伴い発生した損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	119百万円
組替調整額	△0百万円
税効果調整前	118百万円
税効果額	△46百万円
その他有価証券評価差額金	71百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△30百万円
組替調整額	129百万円
税効果調整前	99百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	99百万円

その他の包括利益合計 171百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	577,135	31,340,315	—	31,917,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	2,815,700株
株式分割による増加	28,311,465株
新株予約権の権利行使による増加	213,150株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146	7,154	7,300	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	7,154株
-----------	--------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少	7,300株
--------------	--------

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第1回ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—
	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	102

(注) 第1回ストック・オプションとしての新株予約権は、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	692	1,200	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 当社は、平成23年1月14日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は24円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	893	28	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,917,450	623,500	—	32,540,950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 623,500株

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第1回ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—
	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	85

(注) 第1回ストック・オプションとしての新株予約権は、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	893	28	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,366	42	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	18,238百万円	19,448百万円
現金及び現金同等物	18,238百万円	19,448百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の国内連結子会社では、退職一時金制度のみを設けております。また、当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の国内連結子会社と一部の国外連結子会社では、退職一時金制度のみを設けております。また、当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△11,056	△11,701
(2) 年金資産	8,959	9,052
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△2,097	△2,648
(4) 未認識数理計算上の差異	1,353	1,498
(5) 未認識過去勤務債務	△54	△40
(6) 連結貸借対照表純額 ((3) + (4) + (5))	△797	△1,190
(7) 前払年金費用	2,537	2,420
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	△3,335	△3,611

(注) 1 「退職給付債務」には執行役員分が含まれております。

2 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	675	692
(2) 利息費用	211	210
(3) 期待運用収益	△86	△88
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	220	212
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△13	△13
小計	1,007	1,013
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	103	112
(7) 臨時に支払った割増退職金等	—	87
合計	1,111	1,214

(注) 1 執行役員の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5~2.0%	1.5~2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	9百万円	0百万円
賞与引当金	1,358百万円	1,351百万円
未払費用	298百万円	377百万円
未払事業税	204百万円	280百万円
退職給付引当金	359百万円	384百万円
役員退職慰労引当金	126百万円	131百万円
株式報酬費用	41百万円	30百万円
減価償却費	142百万円	125百万円
減損損失	262百万円	242百万円
資産除去債務	217百万円	182百万円
その他有価証券評価差額金	47百万円	0百万円
その他	672百万円	449百万円
繰延税金資産小計	3,741百万円	3,556百万円
評価性引当額	△875百万円	△539百万円
繰延税金資産合計	2,866百万円	3,017百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△637百万円	△628百万円
資産除去債務	△102百万円	△75百万円
その他	△189百万円	△244百万円
繰延税金負債合計	△929百万円	△948百万円
差引：繰延税金資産純額	1,936百万円	2,069百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.9	1.7
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△6.7	△1.4
法人税額の特別控除額	△1.0	△0.5
住民税均等割等	1.1	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.2
評価性引当額の増減	2.5	△1.3
連結子会社の税率差異	△1.7	△0.9
連結仕訳による影響	5.8	2.1
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	42.8%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が153百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が153百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

合弁会社の設立

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

(イ) 相手企業の名称

HAITAI Confectionery & Foods Co., Ltd.

(ロ) 取得した事業の内容

スナック菓子製造販売事業

② 企業結合を行った主な理由

日本、中国に次ぐアジアの有望市場である韓国スナック市場でのカルビー製品の販売拡大を図るためであります。

③ 企業結合日

平成23年7月1日

④ 企業結合の法的形式

当社の金銭出資及びHAITAI Confectionery & Foods Co., Ltd.のスナック菓子製造販売事業の現物出資による合弁会社の設立であります。

⑤ 結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(イ) 結合後企業の名称

HAITAI-CALBEE Co., Ltd.

(ロ) 取得した議決権比率

HAITAI-CALBEE Co., Ltd.の50.0%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

重要な財務及び営業又は事業の方針の決定に関する要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業と決定しております。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	872百万円
取得に直接要した費用	一百万円
取得原価（現金及び預金）	<u>872百万円</u>

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

326百万円

②のれん発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ㈱カルナック

主要な事業の内容 食品製造販売事業

②企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

③結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

④取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社である㈱カルナックの総株式の議決権の43.6%（内、10.6%は間接所有）を所有していましたが、グループ間の連携を強化しグループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として、平成23年9月30日及び平成24年1月31日に同社の株式を追加取得いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合が100.0%（内、10.6%は間接所有）となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等（少数株主との取引）として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価	399百万円
取得に直接要した費用	－百万円
取得原価（現金及び預金）	399百万円

②発生した負ののれん金額、発生原因

(イ)発生した負ののれん金額

537百万円

(ロ)負ののれん発生原因

当社が追加取得した㈱カルナックの株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末 残高 (百万 円)
役員及び その近親者	松尾康二	—	—	当社 相談役	(被所有) 直接 0.01%	—	相談役に対する報酬 (注2(1))	10	—	—
役員及び その近親者	松尾雅彦	—	—	当社 相談役	(被所有) 直接 0.05%	—	相談役に対する報酬 (注2(1))	10	—	—
役員及び その近親者	松本 晃	—	—	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接 0.11%	—	新株予約権の権利行使 (注2(2))	40	—	—
役員及び その近親者	伊藤秀二	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.03%	—	新株予約権の権利行使 (注2(3))	12	—	—
役員及び その近親者	阿紀雅敏	—	—	当社上級常 務執行役員	(被所有) 直接 0.05%	—	新株予約権の権利行使 (注2(3))	12	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 報酬額については、内規に基づいて決定しております。
- (2) 平成21年6月24日開催の定時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。
なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。
- (3) 平成17年2月15日開催の臨時株主総会決議により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。
なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親者	松尾雅彦	—	—	当社 相談役	(被所有) 直接 0.09%	—	新株予約権の権利行使 (注2(1))	24	—	—
役員及び その近親者	松本 晃	—	—	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接 0.19%	—	新株予約権の権利行使 (注2(2))	80	—	—
役員及び その近親者	伊藤秀二	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.06%	—	新株予約権の権利行使 (注2(1))	12	—	—
役員及び その近親者	長沼孝義	—	—	当社上級副 社長執行役 員	(被所有) 直接 0.04%	—	新株予約権の権利行使 (注2(1))	24	—	—
役員及び その近親者	関口晴彦	—	—	当社上級副 社長執行役 員	(被所有) 直接 0.03%	—	新株予約権の権利行使 (注2(1,2))	24	—	—
役員及び その近親者	阿紀雅敏	—	—	当社上級常 務執行役員	(被所有) 直接 0.07%	—	新株予約権の権利行使 (注2(1))	12	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 平成17年2月15日開催の臨時株主総会決議により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 平成21年6月24日開催の定時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,200.55	2,386.63
1株当たり当期純利益金額	146.48	220.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143.97	215.91

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	72,924	80,417
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,235	77,663
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	102	85
少数株主持分	2,585	2,669
普通株式の発行済株式数(株)	31,917,450	32,540,950
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,917,450	32,540,950

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,253	7,096
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,253	7,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,037,338	32,215,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	507,046	653,326
普通株式増加数(株)	507,046	653,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社は平成23年3月11日に東京証券取引所市場第一部へ上場しているため、非上場期間の平均株価は新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を適用しております。

2 当社は、平成23年1月14日付で普通株式1株につき50株の割合をもって株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

中国合弁会社(子会社)の設立

当社は、平成23年9月9日開催の取締役会において、合弁会社の設立方針を決議し、平成24年4月9日に下記のとおり合弁会社の設立に関する契約を締結いたしました。

(1) 設立の目的

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の最も有望な市場である中国において、当社製品の売上高とシェアの拡大を図るため、中国で強い販売力を持つ康師傅控股有限公司の傘下企業である康師傅方便食品投資(中国)有限公司、伊藤忠商事(株)及び当社の3社による合弁会社設立を決定いたしました。

(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模

①商号	天津カルビー食品有限公司
②事業内容	スナック菓子の製造販売
③規模	投資金額 20百万米ドル

(3) 設立の時期

平成24年7月(予定)

(4) 取得価額及び取得後の持分比率

①取得価額	10百万米ドル	
②取得後の持分比率	カルビー(株)	51%
	康師傅方便食品投資(中国)有限公司	45%
	伊藤忠商事(株)	4%

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成24年6月27日付予定)

- ①新任監査役候補
常勤監査役 平川 功(現 執行役員 特命事項担当)
- ②退任予定監査役
常勤監査役 原 健二